

平成27年度 第2回 熊本市食の安全安心・食育推進会議

開催日時 平成28年1月27日（水） 10:00～12:00

場所 熊本市役所議会棟2階 予算決算委員会室

出席委員 18名（五十音順・敬称略）

（加来 佑佳子、亀井 万紀子、川瀬 修一、北川 和喜、
小山 和作、佐藤 はるよ、田中 久、田中 眞知子、田上 あつみ、
中川 朗子、中島 ヒロ子、長濱 一弘、馬場 哲也、
林田 祐典、平川 恵子、本田 哲也、松本 博、丸山 隆）

次第 1 開会

2 議題

- （1） 市民アンケート調査結果について
- （2） 推進会議（平成27年7月開催）及び食の安全安心部会、食育推進部会
（平成27年10月開催）の報告について
- （3） 第2次熊本市食の安全安心・食育推進計画中間評価（案）について
- （4） その他

3 閉会

《事務局》

資料説明

《小山会長》

安いものを買おうとすると、なにか悪いのではないかとつい思ってしまい、主婦の人たちは買い物に行った時に安いとおかしいと不安に感じてしまう。どんなルートでその商品が来たかということは末端の売り子さんたちには分からないので何か事件が起きると不安が急に高まる。学校関係でなにか食育に関してご意見は無いだろうか。

《松本委員》

資料1の⑬の農林漁業体験を経験した市民の割合の増加について、確かに市民の参加の率はよくなっているが、その機会というものは増えているのだろうか。それを書いておいた方が分かりやすい。参加する機会が減っていれば当然参加者も減ると思う。

《事務局》

7月にこの推進会議を開催した際、各課の取り組みの中で市民が参加できる農林漁業体験がどれくらいあるのかということで実績値を把握するのだが、以前と比べて回数が減ってい

ということとは確かにある。西区などではみかん狩り体験なども行われているが、そういったものが区ごとに全て行われているかというとなかなか難しいと思う。民間での収穫体験や市民農園などを通してそういった体験ができればいいと思っている。

《小山会長》

子どもたちは学校や幼稚園などで体験をすることもあるが中年から高齢期になると関心が無くなってくる。私たちの世代はみんな子どもの頃やっていて農業体験のない人はいないので、高齢者の方々に元気であれば農業体験の先生として色々教えてあげることができるし、高齢者の生きがいにもなり、世代間の絆作りにも大事なのではないかなと思う。

《田中 久委員》

ただいまの13番の点について補足だが、各JAで食育環境については力を入れて取り組んでいるところで近隣の小学校の方にも毎年広報に行っていて小学校1年生から5年生まで募集をかけアグリキッズスクールということで田植え、稲刈り、野菜の栽培、収穫体験、みかん狩りなど諸々の体験をお父さんお母さん達も交えて行っている、また市役所の農商工連携の職員の皆様のお力を借りて取り組んでいるというのが現状である。

《小山会長》

子どもの食育菜園というものがあるが、学校の勉強より楽しいと言っている。皆と話しながらすすんでやっていて楽しいし、自分が種をまいたものの芽が出て収穫までできると、命に対しての理解が非常に高まってきて学校の勉強以上の収穫があるということをテレビでやっていた。

《田中副会長》

先日、熊本市も協賛していらっしやると思うが、フードパルでみどりの食卓会議というのがあって、学生と収穫祭に参加してきた。10名ほど登録させていただき9月から種まき、間引きなどを行い最後は収穫祭ということだった。その時130名くらいの一般市民の方が参加されていて、採れた野菜でピザを作ったりかぶを使ってパウンドケーキを作って皆さんに振る舞ったりして食べものを通してコミュニケーションができたし、体験することによって食に関心を持っていただけるんだということを実感した。初めて大根をひいたという生徒もいて学校で見せる姿とは違う一面を見れて、体で覚える体験というのは一生残るんだということを感じたのと、それを支えてくださる農家の方々のご苦労もあるということで農林漁業体験をする機会が増えるのはありがたいことだが、農家の方々も高齢化されているだろうからそういった課題もあるということを実感した。

《中川委員》

目標値が下がっている場合、例えば、進んで地元農産物を購入する市民の割合は目標値80%に対して68.3%となっている。目標値と現状の数字を表示したら、目標値には達していないが7割近くの人が意識して買っているんだということで自分もそうしようと思ったり、ゴミを少なくするために取り組んでいる人が目標値75%に対して約67%の人が頑張っていることが分かれば、自分も意識しようかというきっかけになるよう、数値を

活用されてはどうか。もちろんイベントをすることも必要だし、取り組みを具体的に進めるのも大変重要なことではあるが、これまで積み重ねてきた数字を情報開示し、伝えていくことで市民の意識変動や行動変容につなげていくこともとても大切な事ではないかと思う。

《北川委員》

食育推進のところで農林漁業体験をしたくても経験する場が無いというようなお話があったが、これについて8番の栄養に関する表示等を参考にしている市民の割合も低下しているがこれは表示義務を實踐している食品をつくる製造業加工業が追いついていないのではないかという気がした。大手の企業では栄養表示に関しての消費者の目が非常に厳しいので、そういった取り組みなどもされていると思うが、零細商店や個人企業などでは表示等に関する取り組みが遅れていて手立てがなかなかないということがあり、結局市民が明確に表示してある食品を見る機会が無くなってくる。こういった資料もこの場からこういったところに発信していき改善していくかということも、製造するもとにあるのではないかと思う。消費者はどうしても受け身になり、そこに商品があるから購入するという立場であるので、これを改善していくのは行政と一緒にしてお店の方の意識を高めどうしたらこういった表示が容易にできるかということまで取り組んでいかなければ、かなり時間がかかるのではないかと思う。今回カロリー計算を取り入れられる方向になってきたがこれは製造業としては大変な事で商品を何百アイテムと持っているところはそれを全部しなないとお店に出せないということになってしまうと栄養ということにも関わってくると思うので各企業・組合・組織に情報を落としていってそして進めていくような取り組みが必要ではないだろうか。

《小山会長》

家庭の延長のような小さな商店で手作りという安心感をいただくのだが、その中にはおっしゃったように原材料にどのようなものを使っているのかは分からない。そのあたりに問題が隠れている場合もあると思う。

《北川委員》

ここにおられる方々皆さんいきなり団子は食べたことがあると思うがこれに原材料表示しているのを見られたことがあるだろうか。これだけ有名で、冷凍で売られたりしている銘菓になってきたお菓子なのだが、駅や空港で販売している分に関しては表示してあるかもしれないが、店頭で出来立ての物は法的には表示は不要かもしれないが、いきなり団子屋さんでもそういった危機感を感じて、県産の芋を使わないといきなり団子と認めないということで、異業種がどんどん参画してくる中、歯止めをするという方向にはなっている。

《事務局》

資料説明

《長濱委員》

今日ここに市政だよりを持ってきたのだが、この見出しの中に食育関係のものをいれ

るのはできないとおっしゃっていただいたので答えは分かったのだが、熊本市のホームページを見ると、健康・福祉・子育て、暮らし・環境、しごと・産業・事業者向け、というものが出てきて、もし熊本市が食の安全や食育に力を入れていきたいということであれば、健康・福祉・子育てというところに食育という言葉を入れたほうがいいのではないかと思った。市政だよりが市民の皆さんに配布されるので、これを使われた方が良いかと思うが若い世代の方たちにアピールしたいということであればこちらをもっと活用されてはどうだろうか。ホームページに食育という単語をいれると、会議が行われたというデータしか出てこないのもそれでは市が対応しているというには難しいと思う。日頃から熊本市ではこういったことをやっていますということをアピールするためにはアプリなども活用していただければと思う。

また2月号の市政だよりの最後に健康づくりできます店で食事するとスタンプラリーがあって何か貰えるということが書いてあったが、今後こういったことをやっていくにあたってお弁当屋さんに入っていただくという話になっていて、お弁当を3回そこで買ったらスタンプラリーに参加できますという方向で考えさせていただいていいのだろうか。現状ではまだお弁当さんは入ってられないので、このスタンプラリーとは関係ないかと思うのだが。

《事務局》

スタンプラリーの件については現時点では利用された方へ当たる商品というのはその食事やお弁当ということではなく別の形で商品の調達をしているところである。本年度はそういった形で進めていて、何回利用したら無料になるというようなことも協議の中で検討はしたのだが、実現はしていないという状況である。

《長濱委員》

お店に行って3回分スタンプを貰ったら応募できるというシステムだというこのは認識しているのだが、お弁当屋さんということになると他のお店とはちょっと違ってくる。お弁当屋さんに健康づくりできます店に入っていただいたらそこで弁当を購入してはんこを押すことか可能になるということと考えてもよろしいのだろうか。

《事務局》

登録店ではスタンプを押すことが可能になるシステムである。

現在でもお弁当屋さんは何軒か入っていて持ち帰りのサンドイッチ屋さんも入っている。そういったところにいっていただくと現行でもスタンプを押していただいている。

《長濱委員》

もっとひろく広報していただくといいと思う。

《事務局》

ホームページの件だが食育と、食の安全安心ということで作っていてそれは市役所のコンピュータに作っているのではなく違う場所で作っているものなので検索しても引っかから

ないようになっている。なので今後工夫してトップページの検索から出るようにしていきたい。

《長濱委員》

そのものは見たことはあるが熊本市のホームページとして見たときにリンクがされていない。

《事務局》

今は、検索して見られる方が多いので「熊本 食」と入れていただくとヒットすると思うのだが食育とすると会議などの方につながってしまうのではないだろうか。

熊本市のホームページのトップの下の方を見ていただくと関連リンク集というものがある中でその中に別途作っているホームページが 20～30 程あってその中に食育のページがあるが、わかりづらい状況であるかと思う。

《事務局》

ホームページについてはわかりにくいというのも確かだが、ホームページの中の暮らし・環境というくくりの中に食は入っていて、そこをクリックすると食品という項目が出てくるので、そこをクリックすると食の安全安心と食育のところに飛べるようにはなっている。

《長濱委員》

なぜこのようなことを申し上げたかというところの食の安全安心の部会も食育の方の部会もアンケートを取る時の項目が定性的である。熊本らしさであるとか郷土食であるといっても、熊本の郷土食というのがピンとこない。そういった部分を周知する場所というのが無いと思う。アンケートを取る時に、これくらいの規模の都市なのである程度こちらから情報を発信しているということと、その情報をどういう風に受け止めてもらっているのかという形でのアンケートの取り方をしないと、アンケートの結果を考えるのが難しい。例えば残留農薬という話になった時に熊本産の農産物なのか日本産なのか外国産なのかがはっきりしないままだと、ホームページで熊本県産がどうかというような情報を出しておかないといけないと思う。食育関係や、食の安全安心について参加しているという話をするとき何%の人がそれを参加していると考えているかということと個人的な幅が出てくる。ある程度こういうことをやっていたら参加しているといってもいいということがホームページのトップの食育というところを開くとつながっていて、市民の方が見てアンケートが来たときに考えていただける機会が作れるのではないかと思います、お願いしたところである。

《小山会長》

広報というのはとても大事で、熊本の郷土食が何かと改めて問われるとはっきり言えないということも確かである。

では次に議題 3 について事務局より説明をお願いしたい。

《事務局》

資料説明

《田上委員》

市民アンケートの結果を踏まえた上で今回の案が示されているが、ここで感じたのは食育に関するポイントが下がっているということである。それに対して家庭における食育の推進ということで、食育月間の取り組みを今回しているところである。全国的にも年々食育のポイントは低下傾向にあるということは先程もお示しされたが、この食育のポイントを上げていくためにそれぞれの団体や市で努力をされていると思うが、医療の現場でも横のつながりがとても大事なかなと思うので、それによってポイントを上げていくにはそれぞれの立場で横のつながりを持っていくことはすごく大事だと思う。もちろんホームページで啓発することも大事ではあるし、それを実践していく側の横のつながりを今後意識しながら、単独開催ではなくいくつかのところで一緒にやっていくというのもひとつの方法ではないかと思う。食育の関心が上がってくると食品の安全安心というところにも普及してくると思うので、やはりここをあげていくことイコール全てのところのポイントが上がる要因になってくるのではないかと思うので、それぞれの立場で何ができるかということをしっかり意識して横のつながりを持って動いていただけるともう少し上がっていくのではないかと思った。

《事務局》

行政として、それぞれの部署で取り組めることというものがある。食育という言葉も含めた露出に関して市民に届いてないということはあるし、届け方も足りないと思うのでやっていきたいと思っている。またそれぞれのお立場で出来る事をやっていただくということは非常にありがたいことで、そのために行政として全市民を考えた上でコーディネートしながら皆さんと一緒にやっていくことが必要だと思う。

《小山会長》

食の問題を皆で考えましょうというムードを作っていくにあたって食の安全安心を行政として管理監督ということを厳しくしないといけないと思う。

食育の問題については自分たちが本気で考えてやらなければならないので少しニュアンスが違ふと思う。あれもこれもと行政がしないといけないのではなく、民間の皆様がたくさんやっていらっしゃるのを表彰するということは出来ないのだろうか。そうすると励みになってやるかもしれない。食育の問題についてやっている団体や地域や学校などがあるかもしれないので、そういったところをこの委員会で話し合っただけで表彰をしていってはどうかと思った。

《事務局》

行政としても市民に知っていただくための方法のひとつとして今おっしゃっていただいたような方法もあると思うのでまたご意見を頂きたいと思っている。

《林田委員》

全国の旅館組合では、人に優しい宿づくり賞というものがあるが、その一位になると厚生労働大臣から表彰されるのだが、またいくつかランクがあって各都道府県の旅館組合に年に3回くらい呼びかけがあって人に優しい宿づくり、地域づくりをしている旅館組合

あるいは個人の旅館は競って応募をする。そうすると特に厚生労働大臣からの表彰を受けたところは全国ニュースにもなるし、地域や旅館の価値も上がるということでやる気を出されている。そういうものは必要だと思うし、アンケートなどで指標を出され課題も見つかったので今後どの様に意識を高めそれぞれのカテゴリーを向上させていくかという取り組みを始めなくてははいけない。そのひとつとして表彰ということもあると思うのでよろしくお願ひしたい。

《事務局》

食の安全に関しては表彰制度を作っているが、食育の方には無いので今後検討していきたい。

《事務局》

資料4説明

《亀井委員》

預かり保育といってほとんどの幼稚園が2時過ぎくらいから6～7時まで預かっている。預かりの時にうちは人数が多いので手作りできないので市販のおやつをあげている。その中で小さいチョコレートだったのだがピーナツを含んでいるものがあってそれを食べた子どもが呼吸が苦しいと言ひ出した。それは家庭の方から園の方に伝えられていなかったのだがとても大変なことになった。それから出来るだけそういったものを含まないものにして、やはり小さい子は他の子どもが食べていると欲しがるので平均して同じものをあげるようにしている。また残菜は非常にもったいないので年長さんのクラスではグラムで量って残菜の無いクラスを表彰するというをやっている。

小学校になると毎日給食が出るからいろんなものを食べられるようにならないといけないうことで、給食という体制をとっている。お弁当と同じものや好きなものに偏りがちになってしまうが学校給食はいろんな食材を使っているから非常にありがたいと思っている。

《北川委員》

資料4については非常に細かくアンケートをとっていただきありがとうございます。これを組合の方に持って帰って周知し、しり込みすることなく前向きに地元の食材で安全なお菓子を提供できるように取り組んでいきたいと思う。ほとんどのところがスナック菓子など市販の物を使っているというのは心配ではないかと感じている。塩分が高かったり、乳製品などもあり、アレルギーなどのことを考えると今扱っている商品の方が可能性が高いのではないかなと思う。

和菓子は特に農産物を主体にした穀物が原材料となっているのでカロリーも抑えられたりするもので、条件としては合致するのではないだろうか。

《小山会長》

おやつの問題というのは子どもの味覚の教育において大事なのではないかなと思っている。テレビの影響というのは非常に大きくて、テレビで美味しそうなものが出ているとあれが

食べたいというのは、いいのだろうかと感じる。お母さんたちは子どもの好きそうなものをすぐに提供する。ちゃんとした味覚教育をしないといけないし、子どものときに味をちゃんと覚えさせないと大人になってから変わってしまう。

《田中 久委員》

報道でもあったように子ども食堂ということが言われているがこの件について熊本市での形態を分かる範囲で事務局にお尋ねしたい。また食材の提供に関して本日も出席の委員の皆様の方にもお話がまっているかと思うが、うちの事業所から出る分については一般廃棄物として処理しているが、産廃法に抵触するのか、この点についてもお聞かせいただきたい。

《事務局》

子ども食堂については新聞報道等で医療機関が実施されるということで話題になっているが、その他にも実施したいがどうしたらいいかというようなご相談も受けている。こういった地域団体の皆様が子どもの貧困対策あるいは一人での夕飯対策等について取り組んでいただくことは非常にうれしく思っている。行政としてもこういった地域の取り組みに関してどの様に関わって支援をしていくかというのは検討中である。

《小山会長》

対象となる子どもがどれくらいいるかということ进行分析していかななくてはいけないところだと思う。

《事務局》

今お尋ねのあった点に関しては正確なデータは把握していないので今後の課題であると考えている。

《林田委員》

現在幼児に至っては10%程度がなんらかの食物アレルギーをお持ちというデータがある。旅館組合としてもお客様がお泊まりになったときにそういった事故も結構起きている。今後アンケートの内容のひとつに食物アレルギーについて取り入れた方がいいのではないかと思う。

《事務局》

その点についても今後の検討材料とさせていただきたい。

《田中副会長》

食育について関心が薄れたという話が最初に出たが、食育基本法ができ10年が経過して国全体の食育という言葉に慣れてしまっていて中だるみという部分もあると思う。食というのは非常に個人的な部分が多いと思う。今ライフスタイルの多様化や核家族の増加など食が個人的なものになってしまっていて、家庭内の食育という機能が失われているという現状だと思う。そこをどうやって支援していけるか、またこの推進会議で対策をできるのかというところだと思う。一人一人で一生懸命考え、横とのつながりについても考えていかなければならないところである。

《事務局》

閉会